

高齢期における被援助志向性
～現在までの研究の動向と今後の見通し～

東京都健康長寿医療センター研究所 高橋知也

老年学リサーチペーパー「社会老年学」2018年 第5号

発行：横浜国立大学 安藤研究室「社会老年学」編集部
(2018年5月31日)

高齢期における被援助志向性 ～現在までの研究の動向と今後の見通し～

東京都健康長寿医療センター研究所 高橋知也

1. はじめに

人は「解決の必要があり、かつ自分ひとりでは解決が困難であると思われる問題」に直面したとき、「他者に援助を求めるか否か」の選択を行うこととなる。その選択において援助を求めることを選択した場合、その人は一緒に問題を解決してくれるものと期待できる他者を探し出し、何らかの形でその他者が自分を援助してくれるよう要請するだろう。結果としてその他者が要請に応諾して適切な援助を提供すれば、問題解決の可能性は高まるものと考えられる。

人はこのようにして、しばしば生じる個人では解決困難な課題を他者の援助を受けながら解決してきた。このような「他者に対して援助を求めること」を指すタームとして、海外では「help-seeking」、我が国では「援助要請」という語が用いられており、先に挙げた一連のプロセスは、高木（1997）が「援助要請行動の生起モデル」として示したものである。

表1 援助要請行動の生起モデル（高木, 1997）

- | |
|------------------------------|
| 1 自己の問題に気づくか |
| 2 問題が重要だと判断するか |
| 3 問題の解決能力が自分にあると判断するか |
| 4 問題解決のために他者に援助を要請すると意思決定するか |
| 5 適当な援助者を探し出せるか |
| 6 適当な援助要請の方略を思いつけるか |
| 7 実行した援助要請が応諾されたか |

help-seeking とは、「個人が問題の解決の必要性があり、もし他者が時間、労力、ある種の資源を費やしてくれるなら問題が解決、軽減するようなもので、その必要のある個人がその他者に対して直接的に援助を要請する行動」（DePaulo, 1983）と定義される概念である。help-seeking に関する研究は海外においてその端を発し、わが国においては社会心理学の分野で最初に紹介された（相川, 1987a）。さらにここから派生した概念である help-seeking preference は「被援助志向性」、help-seeking behavior は「援助要請行動」とそれぞれ翻訳されて用いられている。

なお被援助志向性の定義については、水野・岩隈（1999）が「その詳細については研究者ごとに定義すべき」と指摘するように、対象者に沿った定義を新たに設定する必要がある。

例えば高橋（2017）は、これまでの先行研究を踏襲し、高齢者における被援助志向性を「高齢者が家族や親類などの身近な援助者や公的機関および援助を提供する専門職者、あるいは日頃より交流のある友人などにどの程度援助を求めるかの認知的枠組み」と定義している。

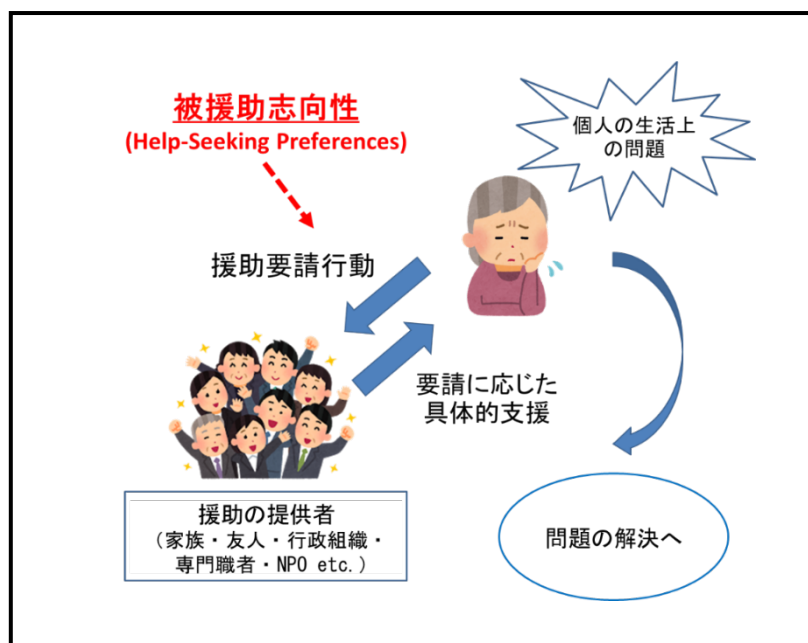


図1 被援助志向性と援助要請行動との関係

2. 被援助志向性や援助要請に関する先行研究のレビュー

被援助志向性を扱った国内の研究は「報酬の有無に関わらず他者を援助することを目的として行われる社会的行為」、即ち援助行動に関する研究に比べて少ないものの、国内の論文および学会報告に限定した文献レビューでは、2018年4月時点において150件あまりが確認できる。これら従来の先行研究においては、被援助志向性が重要となる場面として「大学生による学生相談室の利用」（高野・宇留田, 2002、高野ら, 2008）や「育児における悩み事の相談場面」（越谷, 2012、本田ら, 2009）、あるいは「ヒューマン・サービスに従事する専門職者の問題解決場面」（田村・石隈, 2001、田村・石隈, 2006）といったものが想定されている。

特に心理臨床や学校教育といった領域では、それぞれの属性（中学生や大学生、アジア系留学生、中学校教師など）における被援助志向性に焦点を当てた論文（水野・石隈, 2001、田村・石隈, 2002、木村・水野, 2004、水野ら, 2009）や、特定の領域におけるレビュー論文（水野・石隈, 1999、木村, 2014）が公表されており、これらの先行研究では被援助志向性に影響を与える要因としてデモグラフィック変数（性別や年齢、学歴など）やネットワーク変数（ソーシャルサポートなど）などが示唆されている。

一方でこうした領域とは「本質的な違い」(水野・石隈, 1999)を持つ、援助者や援助内容およびそれらが生じる場面を特定しない、いわば日常生活における被援助志向性を扱った研究の蓄積は相対的に乏しい状況にある。とりわけ高齢者の日常生活における被援助志向性や援助要請行動について扱った研究は、高齢者大学の受講生を対象に「同一人物における援助行動と被援助行動の関連を明らかにすること」を目的として行われた研究(高木・妹尾, 2006)や独居高齢者における援助要請対象の選好性についての研究(高橋ら, 2015)などに留まっているのが現状であり、十分に検討が進んでいないと言わざるを得ない。

一方海外では、我が国に先駆けて被援助志向性や援助要請行動に関する研究が行われてきた。一連の研究は Phillips (1963) による援助要請行動とスティグマとの関連についての報告に始まり、Fischer and Turner (1970) による「男性よりも女性で被援助志向性が高い」という我が国と同様の傾向を示す報告のほか、現在までに高齢者の被援助志向性や援助要請行動について検討を行った論文も複数発表されている (Stoller & Culter, 1993、Waxman et. al, 1984、Husaini et. al., 2008 など)。

しかし、これらの論文を含むレビューを行った結果、国内と同様、高齢者における被援助志向性に関する研究は少なく、高齢者の日常生活における被援助志向性を測定することを想定した尺度の作成も確認できなかった。

3. 高齢期の被援助志向性について検討する意義

近年、高齢者が可能な限り長く地域で生活できることを目指した取り組みが広く推進されている。その中でも、自治体における地域包括支援センターの設置や地域住民主体によるサロン活動などは、高齢者もまた前述の「援助要請行動の生起モデル」、あるいはそれに類する援助要請のプロセスを踏むものと想定し、より高齢者がアクセスしやすい援助要請先として機能することを目指して整備が進められてきたものの一例であるといえよう。

例えば、東京都大田区で医療・介護・福祉の専門職により組織された任意団体「おおた高齢者見守りネットワーク(通称『みま〜も』)」では、専門職同士がネットワークで繋がることで、高齢者の見守りはもちろん、健康寿命の延伸を目指すウォーキングなどの運動プログラムや、社会参加を促す絵本読み聞かせボランティア養成プログラムなどの多種多様なプログラムの提供を行うことで、高齢者が可能な限り地域で健康に生活できる地域づくりを目指している。このような高齢者向けサービスの提供は「援助に対する被援助者の反応は肯定的なものだという、いわば暗黙の前提」(相川, 1987b)に則って行われるものであり、実際にこれらを活用しながら社会参加を継続することは、高齢者のこころと身体の健康と長寿を達成することに資するものと考えられる。

しかしながら、調査対象としたケアマネージャーの61.1%が高齢者から援助拒否をされた経験を持つ(小川ら, 2009)といった報告などから、生活困難な状況に置かれてなお、支援者による援助やサービスを利用することを拒む高齢者が少なくないことが明らかになってきた。高齢者の拒否にあうことで援助の困難が生じ、高齢者の生活をめぐる課題もより深

刻になってしまう（楠木, 2007、鈴木ら, 2012）可能性や、元来高齢者が「周囲に相談しない傾向」を持つ（岩田・大川, 2015）という報告なども併せて考慮すれば、援助やサービスの利用を拒む高齢者について検討することは、高齢期における社会的孤立やそれに伴う諸問題に正対する上で重要であると考えられる。

また我が国においては、戦後の高度経済成長期から今日に至るまでの核家族化の進行や平均寿命の延伸、多様な価値観の定着などにより単身高齢者世帯が増加を続けており（高齢社会白書, 2016）、独居という生活形態はもはや特別なものではなく、多様化した生活形態の中の一つであると考えらるべきであろう。独居状態にある高齢者においては、他者への援助要請の方略そのものが、親類縁者など同居する高齢者に比べて乏しいことが予測される。その理由としては、身近な同居者の存在によって援助要請が容易になる、あるいは同居者による気づきが契機となって当事者に対する援助に結びつく可能性が高まると考えられるのに対し、独居高齢者においては、有事に際して別居状態にある親類縁者や友人、もしくは行政機関や専門職者といった相手に対する何らかの方略を用いた自発的な援助要請が必要不可欠となることなどが挙げられよう。この点を考慮すれば、斉藤ら（2009）の指摘にもある通り、独居状態にあることそのものが、独居高齢者が抱えているリスクファクターの一つとなり得ることは自明であろう。

独居高齢者が援助要請行動に関する問題を抱えることは、社会的孤立やその延長にある孤独死、あるいは消費被害のリスクにも繋がると考えられる。当然ながら、独居高齢者を取り巻く環境の整備も重要な課題であるが、如何に優秀なセーフティネットが構築されても、その仕組みが有効的に活用されなければ、十分な効果を得ることは難しいと言わざるを得ない。またその仕組みを活用するか否か、という最終的な判断は利用者側に委ねられることも考慮すれば、援助要請行動を生起させる被援助志向性について検討することも、こうした社会問題の解決の糸口にもなり得る重要な課題であると考えられる。

4. 高齢者の被援助志向性の測定と関連要因の検討

高橋（2017）は、先行研究を基に「援助に対する欲求」と「援助に対する抵抗感」の2つの因子からなる高齢者の被援助志向性を把握する尺度（2因子 10項目）を作成した（付録）。この尺度には、従来の被援助志向性には含まれてこなかった「公的機関などからの援助」を想定した項目が含まれているなど、高齢者の日常生活における被援助志向性を測定することに特化した尺度となっている。

さらに、2つの下位尺度の得点から回答者を4つのタイプ（図2）に分類することで、具体的な方略を模索する際の手がかりを得られると考えられるほか、10項目という少ない項目数であるため、広く一般に用いるチェックリストとしての活用も想定でき、短時間で回答者が自分の持っている「援助を受けることに対する考え方」について再考する機会を提供できる尺度であるともいえる。

また高橋（2017）は、高齢者用被援助志向性尺度の各下位尺度得点を従属変数とする重

回帰分析を行い、「援助に対する欲求」と「援助に対する抵抗感」の両者と暮らし向きや学歴といった経済的な豊かさや人的ネットワークの広さとの間に有意な関連がみられたほか、「援助に対する欲求」にのみ日常生活における移動能力や主観的健康感といった身体機能との間に関連があることを示している。その上で、社会的なつながりに乏しい人や援助を受けることに対するアンビバレントな態度（援助を受けたいという欲求が高い一方で、他者から援助を受けることに対する抵抗感も強い状態）を持つ人でも抵抗なく気軽に利用できるような、敷居の低いプラットフォーム開発の必要性を主張している。

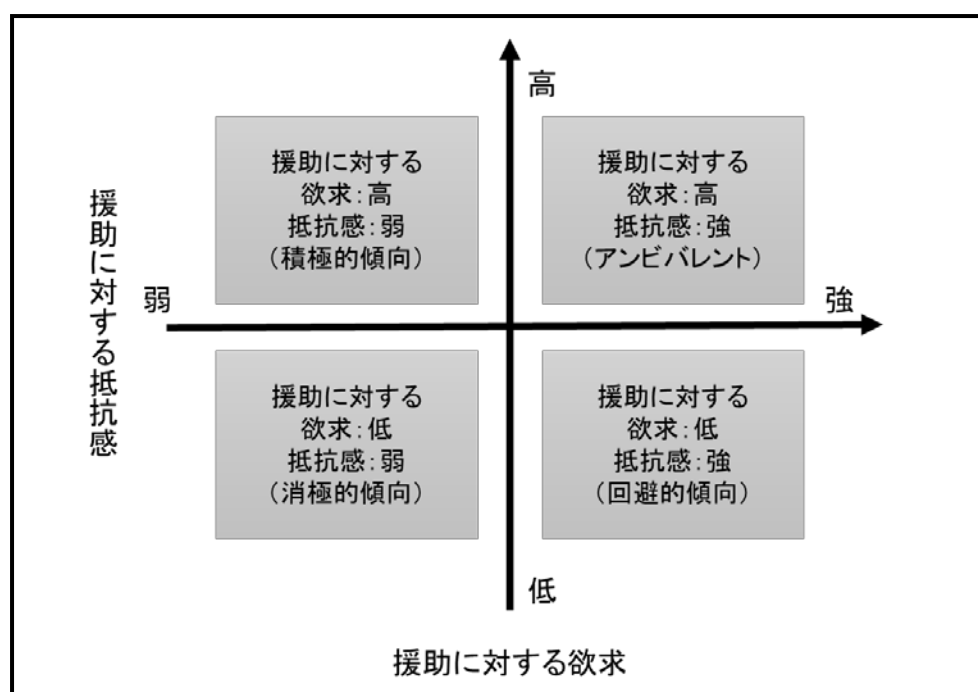


図2 高齢者用被援助志向性尺度の下位尺度得点によるタイプ分類

5. 高齢期の被援助志向性とライフイベントとの関連

高齢期の被援助志向性に焦点を当てる際のアプローチとしては、量的研究のみならず質的研究、すなわち「現在までの経験から導き出される考え方や行動原理」に着目するアプローチもまた重要である。特に高齢期には、Holmes & Rahe (1967) が大きなストレスを伴うライフイベントとして挙げる「配偶者および近親者の死」や「身体疾患」、あるいは「退職」といった大きなライフイベントがしばしば生じるため、それらによる被援助志向性への何らかの影響が予想される。調査研究を通じて被援助志向性に影響をもたらす具体的なライフイベントの特徴が明らかになれば、その特徴を考慮した新たなチェックリスト作成の足掛かりとなり得るほか、専門職や周囲の人々による早期介入の方略を考える示唆にも繋がるものと考えられる。

高橋ら (2018) は、高齢期の被援助志向性に影響を与えるライフイベントを明らかにす

べく半構造化インタビュー調査を行い、現在における被援助志向性がそれまでに個々人が経験してきたライフイベントに影響されることを示した。具体的には、援助職や小売業といった職業経験が肯定的、あるいは否定的な被援助志向性を形成する要因となり得ることや、身近な人との互助性を伴うつながりが肯定的な被援助志向性を形成する要因となり得ること、自身や家族の健康、あるいは経済上の変化に伴う公的サービス（介護サービスや生活保護、求職支援など）の利用経験が被援助志向性を形成する要因となり得ることなどが示されている。

6. 高齢期における被援助志向性研究の今後の展望

高齢期における被援助志向性については、援助拒否や社会的孤立およびその延長上に生じうる孤立死や消費者被害などの問題に正対する上で検討が必要とされながら、今日まで十分な検討がなされてこなかった。今後さらに進むと予想される社会の高齢化に鑑みれば、身近な人物や地域コミュニティ、あるいは公的機関などによる援助の在り方を検討する上で、高齢期の被援助志向性の研究には大きな意義があると考えられる。

一方当該研究の限界として、現時点で既に被援助志向性が低く、アウトリーチが困難な高齢者を量的あるいは質的研究の調査対象者として選定することが難しい点が挙げられる。高齢者用の被援助志向性尺度が開発されたことで、将来的に被援助志向性の低さから援助拒否や周囲からの孤立に至るリスクのある高齢者を早期に把握できる可能性が出てきたといえるが、アウトリーチが困難な高齢者に対して如何にアプローチを行うかという観点からの研究も、引き続き継続していくことが肝要であろう。

文 献

- 相川 充 (1987a). 被援助者の行動と援助 中村陽吉・高木 修(編) 「他者を助ける行動」の心理学 光生館 pp.136-145.
- 相川 充 (1987b). 心理的負債に対する被援助利益の重みと援助コストの重みの比較 心理学研究, 58, 366-372.
- DePaulo, B. M. (1983). Perspectives on help-seeking. DePaulo, B. M., Nadler, A., & Fisher, J. D. (Eds.) *New Directions in Helping*. Vol.2 Academic Press. pp.3-12.
- Fischer, E. H. & Turner, J. L. (1970). Orientations to seeking professional help: Development and research utility of an attitude scale. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, 35(1), 79-90.
- Holmes, T. H., & Rahe, R. H. (1967). The Social Readjustment Rating Scale. *Journal of Psychosomatic Research*. 11, 213-218.
- 本田真大・三鈷泰代・八越 忍・西澤千枝美・新井邦二郎・濱口佳和 (2009). 幼児をもつ母親の子育ての悩みに関する被援助志向性の探索的検討 一身近な他者と専門機関

- に相談しにくい理由の分析— 筑波大学心理学研究, 38, 89-96.
- Husaini, B. A., Moore, S. T. & Cain, V. A. (2008). Psychiatric symptoms and help-seeking behavior among the elderly: An analysis of racial and gender differences. *Journal of Gerontological Social Work*, 21, 177-196.
- 岩田美奈子・大川一郎 (2015). 高齢者の詐欺被害における相談行動抑制の心理的要因 日本心理学会大会発表論文集, 79, 105.
- 木村真人 (2014). わが国の学生相談領域における援助要請研究の動向と課題 —2006年から2012年を対象として— 国際研究論叢, 27(3), 123-142.
- 木村真人・水野治久 (2004). 大学生の被援助志向性と心理的変数との関連について —学生相談・友達・家族に焦点をあてて— カウンセリング研究, 37, 260-269.
- 越谷めぐみ (2012). 子育て場面における専門機関への援助要請に及ぼす影響について 東北福祉大学大学院総合福祉学研究科紀要, 10, 79-93.
- 楠木美貴子 (2007). 一人暮らし高齢者の「援助拒否」と援助ジレンマの研究 —生活実態の肯定的再認識の必要性— 社会福祉士, 14, 124-132.
- 水野治久・石隈利紀 (1999). 被援助志向性、被援助行動に関する研究の動向 教育心理学研究, 47, 530-539.
- 水野治久・石隈利紀 (2001). アジア系留学生の専門的ヘルパー、役割的ヘルパー、ボランティアヘルパーに対する被援助志向性と社会・心理学的変数の関連 教育心理学研究, 49, 137-145.
- 水野治久・山口豊一・石隈利紀 (2009). 中学生のスクールカウンセラーに対する被援助志向性 —接触仮説に焦点をあてて— カウンセリング研究, 37(3), 260-269.
- 内閣府 (2016). 平成28年版高齢社会白書 日経印刷
- 小川栄二・三浦ふたば・中島裕彦 (2009). 利用者の援助拒否・社会的孤立・潜在化問題から福祉労働のあり方を考える 総合社会福祉研究, 34, 28-40.
- Phillips, D. L. (1963). Rejection: A possible consequence of seeking help for mental disorders. *American Sociological Review*, 28(6), 963-972.
- 斉藤雅茂・冷水 豊・山口麻衣・武居幸子 (2009). 大都市高齢者の社会的孤立の発現率と基本的特徴 社会福祉学, 50, 110-122.
- Stoller, E.P. & Cutler, S. J. (1993). Predictors of use of paid help among older people living in the community. *The Gerontologist*, 33(1), 31-40.
- 鈴木浩子・山中克夫・藤田佳男・平野康之・飯島 (2012). 介護サービスの導入を困難にする問題とその関係性の検討 日本公衆衛生雑誌, 59, 139-150.
- 高木 修 (1997). 援助行動の生起過程に関するモデルの提案 関西大学社会学部紀要, 29, 1-2.
- 高木 修・妹尾香織 (2006). 援助授与行動と援助要請・受容行動の間の関連性 —行動経験が援助者および被援助者に及ぼす内的・心理的影響の研究 関西大学社会学部紀

- 要, 38(1), 25-38.
- 高橋知也・小池高史・安藤孝敏 (2015). 高齢者は誰に援助を求めるか— 高齢者における被援助志向性と援助要請を行う対象との関連の検討から 技術マネジメント研究, 14, 23-31.
- 高橋知也 (2017). 独居高齢者における被援助志向性に関する研究 博士学位論文 横浜国立大学
- 高橋知也・小池高史・安藤孝敏 (2018). 高齢期の被援助志向性に影響を与えるライフイベントは何か—SCAT による内容分析を用いた検討から— 技術マネジメント研究, 17, 20-30.
- 高野 明・宇留田 麗 (2002). 援助要請行動から見たサービスとしての学生相談 教育心理学研究, 50, 113-125.
- 高野 明・吉武清實・池田忠義・佐藤静香・関谷佳代 (2008). 学生相談に対する援助要請の態度と学生相談に関して求められる情報の関係 学生相談研究, 28, 191-201.
- 田村修一・石隈利紀 (2001). 指導・援助サービス上の悩みにおける中学校教師の被援助志向性に関する研究 教育心理学研究, 49, 438-448.
- 田村修一・石隈利紀 (2002). 中学校教師の被援助志向性と自尊感情の関連 教育心理学研究 50, 291-300.
- 田村修一・石隈利紀 (2006). 中学校教師の被援助志向性に関する研究 —状態・特性被援助志向性尺度の作成および信頼性と妥当性の検討 教育心理学研究, 54, 75-89.
- Waxman, H. M., Carrier, E. A. & Klein, M. (1984). Underutilization of mental health professionals by community elderly, *The Gerontologist*, 24(1), 23-30.

付録 高齢者用被援助志向性尺度の尺度項目

1. 援助に対する欲求 (6項目)

- 1 困っていることを解決するために、自分と一緒に対処してくれる身近な人が欲しい。
- 2 困っていることを解決するために、身近な人からの助言や援助が欲しい。
- 3 自分が困っているときには、話を聞いてくれる身近な人が欲しい。
- 4 困っていることを解決するために、行政からの助言や援助が欲しい。
- 5 自分が困っているときには、行政にも相談にのってほしい。
- 6 困っていることを解決するためには、進んで行政の手を借りたい。

2. 援助に対する抵抗感 (4項目)

- 1 身近な人からの助言や援助を受けることに、抵抗がある。
 - 2 人は誰でも、相談や援助を求められたら、わずらわしく感じると思う。
 - 3 公的な支援に頼ることは、恥ずかしいことだと思う。
 - 4 公的な機関からの助言や援助を受けることに、抵抗がある。
-

回答の方法

5件法(「あてはまる(5)」「どちらかといえばあてはまる(4)」「どちらともいえない(3)」「どちらかといえばあてはまらない(2)」「あてはまらない(1)」)により回答を求める。

尺度得点の算出方法

単純加算により尺度得点を算出する。「援助に対する欲求」では得点が高いほど欲求が高く、「援助に対する抵抗感」では得点が高いほど抵抗が強いことを表す。